

# JICAボランティア事業

## 第4期中期計画評価報告書概要

「JICAボランティア事業第4期中期計画事業評価報告書概要」は、JICAの第4期中期計画期間である2017年度から2021年度のJICAボランティア事業の実績および成果について、調査やJICA在外拠点等を通じて収集した情報・データの分析結果を取りまとめた報告書の概要です。

### 1. JICAボランティア事業評価の目的

- JICAボランティア事業評価は、①PDCA（Plan-Do-Check-Action）サイクルを通じたJICAボランティア事業の更なる改善と、②日本国民及び協力を行う相手国を含む外部ステークホルダーへの説明責任（アカウンタビリティ）の確保、の2つを目的として実施しています。

### 2. JICAボランティア事業評価の視点

- JICAボランティア事業評価では、JICAボランティア事業評価ガイドラインが規定する事業の3つの目的である①開発途上国の経済・社会の発展、復興への寄与、②異文化社会における相互理解の深化と共生、③ボランティア経験の社会還元を評価の視点に据えて、各事業目的に対する達成度を確認しています。
- 上記3つの評価の視点に加えて、JICAボランティア事業による間接的な効果の一つとして、人材育成上の効果についても評価しています。

評価の視点	評価項目	主な指標
【視点1】 開発途上国・地域の経済・社会の発展、復興への寄与	開発課題への貢献状況	1) 開発課題・重点分野への対応状況 2) 優先度の高い案件の充足率 3) 個々の隊員の活動目標に対する達成状況総括 4) 重点課題毎に設定した「期待される成果」の達成状況
【視点2】 異文化社会における相互理解の深化と共生	1) 相手国側の日本に関する理解の促進 2) 日本側の相手国に関する理解の促進	1) 配属機関の日本や日本人に対する理解 2) 受益者の日本や日本人に対する理解 3) 相手国政府・要人の日本や日本人に対する理解 1) JICA海外協力隊の派遣国や派遣国の人たちに対する理解 2) JICA海外協力隊による日本に向けた情報発信の実績、効果 3) 日本国政府要人のJICA海外協力隊を通じた派遣国に対する理解
【視点3】 ボランティア経験の社会還元	ボランティア経験の社会還元	1) 帰国隊員による社会還元活動の実施状況 2) 帰国隊員の市民社会への参加・貢献度
【間接的な効果】 人材育成上の効果	人材育成上の効果	帰国前後における隊員の意識・行動様式の変化、能力・資質・スキルの向上

# 評価対象期間のJICAボランティア事業の特徴

2017年度から2021年度のJICAボランティア事業の主な特徴は以下のとおりです。

- ① 2018年度に「JICAボランティア事業評価ガイドライン」を策定し、それに従って翌2019年度から年次事業評価を実施しました。
- ② 新型コロナウイルス感染症の蔓延を受けて、2020年3月から4月に派遣中の隊員全員を避難一時帰国させました。その後、新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大が一定の落ち着きを取り戻す中で、2020年11月から徐々に渡航を再開、2021年度末時点で計40カ国への派遣を再開しました。
- ③ JICAの支援もあり、避難一時帰国した隊員によるボランティア経験の国内での社会還元活動が数多く実施されました。
- ④ 新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年度の募集は中止し、2021年度の春募集から募集を再開しました。しかし同感染症の再拡大に伴い、2021年度秋募集は中止しました。
- ⑤ 東京2020オリンピック・パラリンピック大会開催に関連し、日本国政府のコミットメントとしてスポーツ隊員の派遣倍増が計画され、これが達成されました。

## 1. 開発課題への貢献状況

### (1) 開発課題・重点分野への対応状況

「適合率」

- 国別開発協力方針の開発課題・重点分野に整合する案件の割合を「適合率」として算出しました。7割から8割で推移しています。国別開発協力方針に概ね合致した国別事業計画を作成しており、同計画に沿った派遣を行っています。

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
適合する案件数	2,338	2,193	2,374	N/A	625
案件総数	3,202	2,931	2,899	N/A	845
適合率	73.0%	74.8%	81.9%	N/A	74.0%

- 適合率算出の際、「その他」に分類されるものの中には、スポーツ職種、教育関連職種、保健関連職種、IT関連職等、必ずしも対象国の重点分野・開発課題に位置付けられていない開発課題であってもJICAボランティア事業として隊員派遣の意義が認められる案件であることが確認されました。

### (2) 優先度の高い案件の充足率

#### 【優先度別の充足率】

- 募集案件の優先度別の充足率（合格者の確保の率）の算出は、2019年度から始めましたが、2020年度及び2021年度は、新型コロナウイルス感染症の蔓延が原因で国別事業計画を例年どおり作成できず、優先度ABCの重みづけを行っていません。従って、本事業評価においては優先度別の充足状況は評価しませんでした。

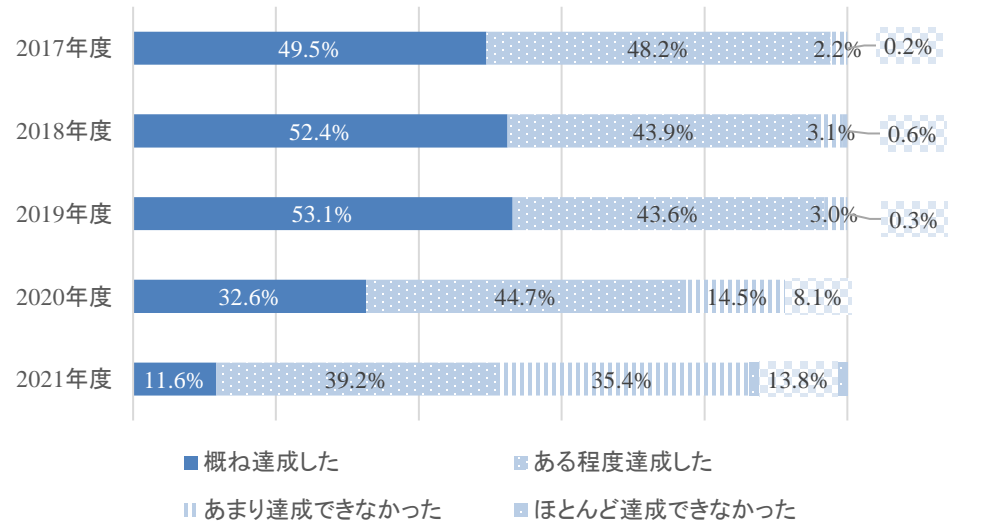
# 視点1： 開発途上国の経済・社会の発展、復興への寄与

## (3) JICA海外協力隊の活動目標に対する達成状況

在外拠点が取りまとめた「隊員の活動目標（隊員とJICAと配属機関の3者で合意した目標）に対する任期終了時の達成状況」のデータ集計値を整理分析しました。

- 2019年度までは、「概ね達成した」と「ある程度達成した」と回答した隊員が95%以上を占めており、非常に高い結果になっています。「概ね達成した」と回答した隊員だけでも、ほぼ半数となっています。
- 他方で、2020年度は「概ね達成した」と「ある程度達成した」と回答した隊員が8割を切り、達成度が著しく低下していることがわかります。さらに2021年度は、ほぼ半数まで低下していることもわかります。

ボランティア活動目標達成状況



2017年度：n=552, 2018年度：n=1244, 2019年度：n=1,133, 2020年度：n=1,057, 2021年度：n=189  
出所：青年海外協力隊事務局提供「2021年度JICA海外協力隊の活動目標達成状況・相互理解度の集計結果」

- 達成度低下の要因は、新型コロナウイルス感染症の影響が考えられます。活動達成状況として「あまり達成できなかった」または「ほとんど達成できなかった」と回答した隊員にその要因を尋ねたところ以下4つの回答が挙げられました。要因①と②は、新型コロナウイルス感染症の蔓延による避難一時帰国後、任国に再赴任ができないまま、日本国内で任期を終了した隊員の回答が背景にあり、③と④は、再赴任後も活動期間が短い、または、コロナの感染拡大防止策による行動制限で十分な活動が行えなかった隊員の回答が背景にあります。

- ① 現地での活動期間が短く計画自体が立てられなかった
- ② 現地での活動期間が短く計画策定後実践できなかった
- ③ 現地での活動期間が短く目標達成が難しかった
- ④ 現地での行動制限により直接指導などの活動に制限があった

## 1. 相手国側の日本に関する理解の促進、2. 日本側の相手国に関する理解の促進

### 1. 相手国側の日本に関する理解の促進

隊員の任期終了時に、配属機関に対して「日本や日本人に対する理解」についてヒアリングを実施しました。

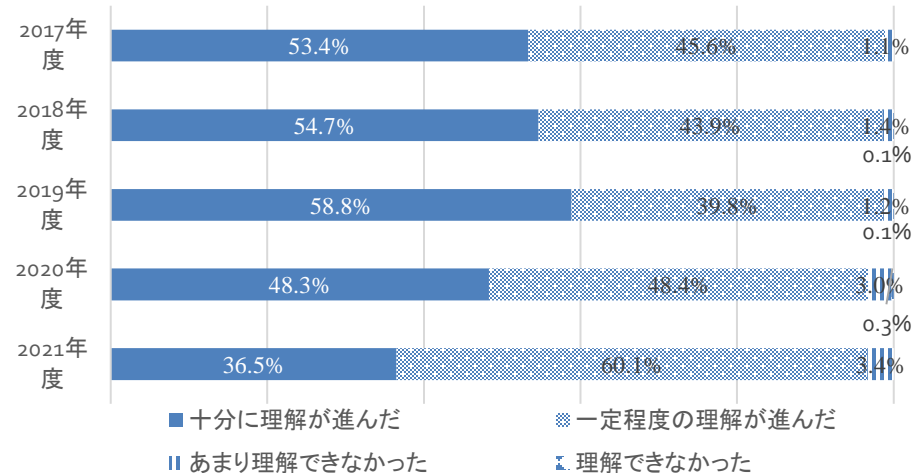
- 「十分に理解が進んだ」と「一定程度の理解が進んだ」と回答した配属機関の割合は、2018年度までは98%と極めて高い結果になっています。2020年度以降も90%以上となっており、十分に高い結果ですが、わずかながら低下しています。
- 特に「十分に理解が進んだ」と回答した配属機関は、2018年度までは5割を超えていますが、2020年度は5割を切り、2021年度は4割を切りました。
- 上の結果は、新型コロナウイルス感染症の影響により、配属先と隊員の接点が減少したことが理由と考えられます。

### 2. 日本側の相手国に関する理解の促進

任期終了時に隊員に対して「派遣国や派遣国の人たちについての理解が進んだか」を調査した結果を集計しました。

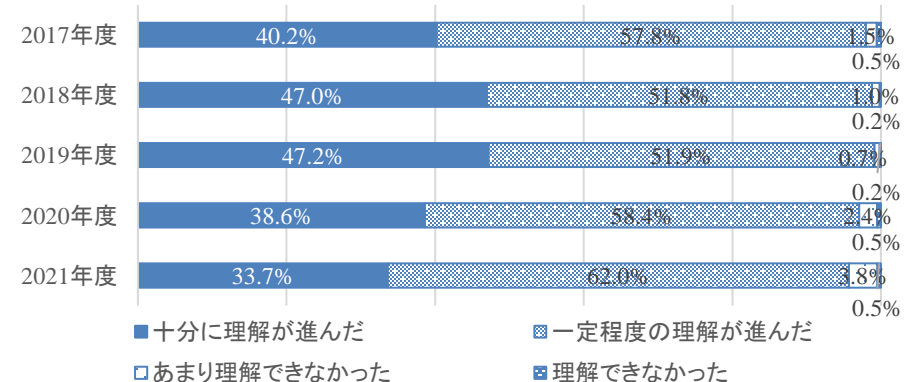
- 「十分に理解が進んだ」と「一定程度の理解が進んだ」と回答した隊員の割合は、2019年度までは98%と極めて高い結果になっています。2020年度以降も95%以上となっており十分に高い結果ですが、わずかながら低下しています。
- 特に「十分に理解が進んだ」と回答した配属機関は、2018年度までは4割を超えていますが、2020年度と2021年度は4割を切りました。
- 上の結果は、新型コロナウイルス感染症の影響により、思うように隊員活動を行うことが難しかったことが理由と考えられます。
- 隊員本人の理解のみならず、隊員によるSNSやブログ等を通じた日本への情報発信を積極的に行っていることが確認されました。

#### 配属機関の日本や日本人に対する理解



2017年度：n=551、2018年度：n=1,244、2019年度：n=1,130、2020年度：n=1045、2021年度：n=178  
出所：青年海外協力隊事務局提供「2021年度JICA海外協力隊の活動目標達成状況・相互理解度の集計結果」

#### 隊員の派遣国や派遣国の人々に対する理解



2017年度：n=547、2018年度：n=1,243、2019年度：n=1,144、2020年度：n=1,328、2021年度：n=208  
出所：青年海外協力隊事務局提供「2021年度JICA海外協力隊の活動目標達成状況・相互理解度の集計結果」

# 視点3： ボランティア経験の社会還元

## 3. 帰国隊員による社会還元活動の実施状況

### (1) 国際協力出前講座

ボランティア経験の社会還元の取組みの一つとして、国際協力出前講座が挙げられます。開発途上国の実情や日本との関係、国際協力について、ボランティア経験者を講師として紹介する活動です。

- ・ 帰国隊員が講師を務めた出前講座の実績は、2017年～2019年まで軒並み件数1,000件以上、参加者数は10万人を超えています。
- ・ 2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響で講座の件数が約800件にまで低下しましたが、翌2021年度には再び1,000件以上まで回復しました。

帰国隊員が講師を務めた出前講座の件数及び参加者数

年度	出前講座	
	講義件数	参加者概数
2017年度	1,784	150,966
2018年度	1,758	199,737
2019年度	1,323	124,506
2020年度	816	75,131
2021年度	1,282	116,444

出所：青年海外協力隊事務局提供「国内事業部への実績報告（2021）」

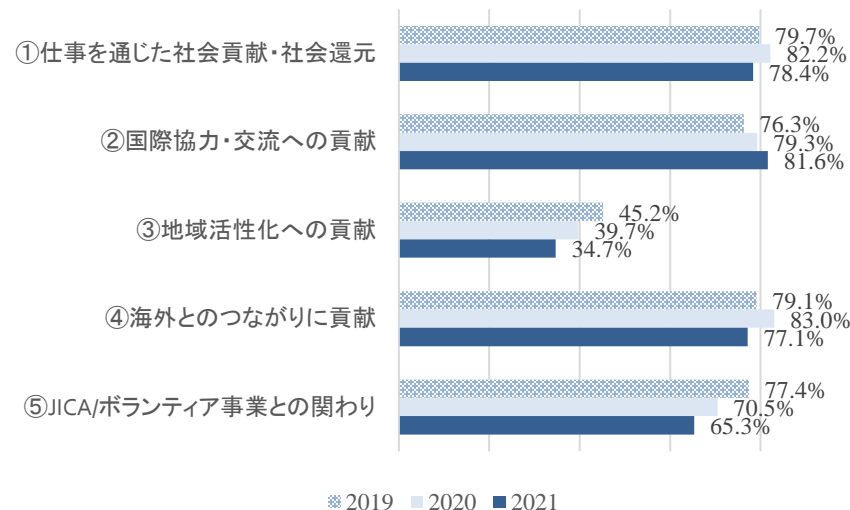
### (2) 帰国5年後隊員による社会還元活動の実施状況

2019年度以降毎年度、帰国後5年目（2015年度、2016年度、2017年度帰国）の隊員に対して、アンケート調査を実施し、右図の5つのカテゴリーに対する社会貢献活動の実施状況を調査しました。

- ・ 多くの隊員が何らかの社会貢献活動をしたことがあることが分かりました。
- ・ 「①仕事を通じた社会貢献・社会還元」、「②国際協力・交流への貢献」、「④海外とのつながりに貢献」の3つが比較的高い傾向が見られます。

### (3) 避難一時帰国した隊員による社会還元活動

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響で避難一時帰国した隊員が国内で出来ることとして、JICAは「国内課題解決への貢献」をすべく「特別派遣前訓練」を実施しました。その下で、多くの待機隊員が、地域コミュニティの活性化に貢献しました。



2019年度：n=177、2020年度：n=353、2021年度：n=245  
出所：2021年度帰国後の社会貢献・社会還元に関するアンケートデータより評価チームが集計

### 帰国5年後隊員による社会還元活動の実施状況

# 人材育成上の効果

事業の間接的な効果として、隊員経験を通じて獲得が期待される19の資質・能力を設定し、2019年度以降毎年度、帰国後隊員、帰国5年後隊員（2015年度、2016年度、2017年度に帰国）に対して、資質・能力の変化及び発揮状況についてアンケート調査を実施しました。「向上した」、「変化していない」、「低下した」の3つの選択肢に対する回答で、「向上した」を選択した割合を表に示します。また、資質・能力の「発揮状況」については、「大いに発揮できている」、「ある程度発揮できている」、「あまり発揮できていない」、「全く発揮できていない」の4つの選択肢のうち「大いに発揮できている/ある程度発揮できている」と回答した割合を表に示します。

2019年度～2021年度帰国後アンケート調査結果

ほとんどの資質・能力について、過半数の回答者が「向上した」と回答しました。中でも相対的に多くが「向上した」と回答した資質・能力は、「外国語でのコミュニケーション能力」、「異文化理解・活用力」、「柔軟性」でした。

「向上した」と回答した割合が3割前後と低い「規律性」についても、発揮状況の質問では7割以上が「発揮している」と回答していることから、もとより「規律性」の高い隊員が派遣され、必ずしも規律を優先する訳ではない開発途上国の環境では、それが「向上する」ことはなかった可能性が考えられます。

2021年度帰国隊員は前述のとおり「活動目標に対する達成状況」が比較的低い状況になっていますが、「発揮状況」は14項目で過去2年度より高くなっています。新型コロナウイルス感染症の拡大により、大きな活動制限・移動制限がある中で、様々な資質・能力を使って活動したことの表れと考えられます。また、資質・能力のうち「創造力」が高まっていることも、様々な創意工夫をして活動を行った結果と見られます。

資質・能力	資質・能力の向上			資質・能力の発揮状況		
	2019	2020	2021	2019	2020	2021
1.主体性	74.1%	66.4%	71.7%	91.5%	89.3%	90.6%
2.働きかける力	66.3%	58.9%	62.3%	78.3%	71.1%	79.2%
3.実行力	68.5%	61.3%	60.4%	85.9%	84.9%	92.5%
4.課題発見力	69.3%	67.9%	67.9%	91.5%	87.2%	92.5%
5.計画力	59.1%	54.1%	49.1%	76.8%	76.2%	84.9%
6.創造力	60.6%	53.4%	69.8%	75.3%	69.4%	88.7%
7.発信力	69.9%	55.7%	69.8%	77.3%	72.6%	86.8%
8.傾聴力	64.8%	63.0%	62.3%	89.4%	89.4%	92.5%
9.柔軟性	87.3%	77.9%	81.1%	94.9%	93.0%	100.0%
10.状況把握力	73.5%	68.5%	64.2%	91.4%	90.8%	94.3%
11.規律性	35.8%	36.5%	36.5%	74.9%	85.3%	92.3%
12.ストレスコントロール力	65.7%	61.6%	65.4%	88.4%	86.7%	98.1%
13.外国語でのコミュニケーション能力	89.2%	82.2%	88.5%	88.9%	72.0%	82.7%
14.異文化理解・活用力	91.0%	86.2%	84.6%	95.5%	90.5%	98.1%
15.現場力	78.9%	68.7%	67.3%	87.4%	83.1%	90.4%
16.リスクマネジメント能力	66.3%	66.4%	59.6%	81.4%	83.7%	82.7%
17.へこたれない力	72.7%	65.0%	67.3%	91.0%	88.7%	90.4%
18.自己肯定感	62.4%	56.2%	57.7%	78.9%	79.7%	86.5%
19.社会貢献意識	66.1%	70.4%	61.5%	85.9%	89.0%	88.5%

第4期中期計画期間は、新型コロナウイルス感染症の影響（以下、コロナ禍）を大きく受けた期間となりました。2020年3月に全世界の派遣中隊員全員が避難一時帰国をして、その後徐々に派遣を再開していますが、まだ感染拡大前の派遣規模にまでは回復していません。そのような中で；

- ・ 開発途上国の経済・社会の発展、復興への寄与」については、2019年度までは相手国の開発課題解決に貢献する隊員を一定数派遣し、その多くが活動目標を達成できました。しかし、2020年度以降はコロナ禍により隊員派遣数・活動目標達成度ともに負の影響を大きく受けました。
- ・ 「異文化社会における相互理解の深化と共生」については、2019年度まで高い成果を見せていたものの、2020年度以降僅かに低下。新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの隊員が思うように活動を行えなかったことが理由と考えられます。一方、現地から隊員によるSNSやブログ等を通じた日本への情報発信が積極的に行われました。
- ・ 「ボランティア経験の社会還元」は、通常の帰国とは異なる避難一時帰国による帰国隊員が、JICAの支援の下で多くの社会還元活動に参加したことが確認されました。
- ・ また間接的な効果である「人材育成上の効果」では、JICAが設定した19の資質・能力に対して、多くの隊員が隊員経験を通じて「向上した」、また活動終了時点で「発揮できている」と感じています。コロナ禍による大きな行動制限から、活動が思うように出来なかった状況の中で創意工夫して活動を継続するなかで「創造力」等の能力が高まったことも示唆されました。

以上から、2019年度以前はボランティア事業はその事業目的を達成していましたが、2020年度以降はコロナ禍により事業実施に大きな困難が生じ、以後徐々に回復過程にあると総括できます。